

○令和元年度決算について、『統一的な基準』に基づき財務書類を作成。
 ○現金の収支状況のほか、資産の形成状況なども含めた本市の財務状況を一体的に把握。
 ※ 一般会計等：一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付，公債管理事業会計の合算
 ※ 全体：一般会計等に，特別会計と企業会計を合算

1. 貸借対照表

貸借対照表は，市が保有する財産の状況（資産，負債及び純資産の残高）を示したものの。現在までの世代が負担した「純資産」及び将来の世代が負担する「負債」を財源として，現在の世代が保有する「資産」（行政サービス提供能力など）が形成されている。

(単位：億円)

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	12,509	99%	20,012	97%	1 固定負債	6,918	55%	12,831	62%
①有形固定資産	12,014	95%	19,425	94%	①地方債	6,145	48%	9,803	48%
i 事業用資産	5,278	42%	5,546	27%	②長期未払金				
減価償却累計額	△ 4,907		△ 5,097		③引当金	766	6%	843	4%
ii インフラ資産	6,659	52%	13,225	64%	④その他	8	0%	2,185	11%
減価償却累計額	△ 3,307		△ 6,095		2 流動負債	464	4%	875	4%
iii 物品	77	1%	654	3%	①1年以内償還予定地方債	399	3%	673	3%
減価償却累計額	△ 97		△ 958		②未払金・未払費用	1	0%	112	1%
②無形固定資産	3	0%	200	1%	③引当金	57	0%	68	0%
③投資その他資産	492	4%	387	2%	④その他	8	0%	23	0%
2 流動資産	177	1%	547	3%	負債の部合計	7,383	58%	13,706	67%
①現金預金	54	0%	284	1%	純資産の部				
②基金	105	1%	139	1%	純資産の部合計	5,303	42%	6,853	33%
③その他	18	0%	124	1%	負債・純資産の部合計	12,686	100%	20,559	100%
資産の部合計	12,686	100%	20,559	100%					

【固定資産】
 事業のために所有している資産など
 <主な項目>
 ・市営住宅，学校など市民生活に密着した資産である「**事業用資産**」
 ・道路，公園などまちづくりの基盤となる資産である「**インフラ資産**」

【流動資産】
 1年以内に現金化する資産
 <主な項目>
 ・「**現金預金**」
 ・予期しない経費の支出などに備える「**基金**」

【固定負債】
 流動資産以外の負債
 <主な項目>
 ・令和2年度以降に返済する市債である「**地方債**」

【流動負債】
 1年以内に支払うべき負債
 <主な項目>
 ・令和2年度中に返済する市債である「**地方債**」

【純資産】
 資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書（項目1～6）は，資産形成以外の行政サービスに係る費用と，その行政サービスの直接の対価として得られた収入の状況を示したものの。
 純資産変動計算書（項目6～12）は，純行政コストと財源等との差から，純資産の一年間の変動を示したものの。

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	3,390	100%	5,367	100%
①人件費	925	27%	1,095	20%
②物件費	1,042	31%	1,544	29%
③その他業務費用	54	2%	154	3%
④移転費用	1,368	40%	2,574	48%
2 経常収益 計	118	100%	614	100%
①使用料及び手数料	84	71%	553	90%
②その他	34	29%	61	10%
3 純経常行政コスト(1-2)	3,271	-	4,753	-
4 臨時損失(災害復旧事業費等)	0	-	21	-
5 臨時利益(資産売却益等)	5	-	16	-
6 純行政コスト(3+4-5)	3,266	-	4,758	-
7 財源	3,090	100%	4,574	100%
税収等(市税・交付税等)	2,229	72%	2,824	62%
国県等補助金	861	28%	1,750	38%
8 本年度差額(7-6)	△ 176	-	△ 184	-
9 その他	24	-	32	-
10 本年度純資産変動額(8+9)	△ 153	-	△ 153	-
11 前年度末純資産額	5,456	-	7,005	-
12 本年度末純資産額(10+11)	5,303	-	6,853	-

【経常費用】
 日常の行政サービスにかかるコスト
 <主な項目>
 ・**人件費**：職員の給与など
 ・**物件費**：施設の運営や補修費用，減価償却費など
 ・**移転支出**：補助金や負担金，扶助費など

【経常収益】
 日常の行政サービス実施の財源となる収益
 <主な項目>
 ・「**使用料及び手数料**」

【純行政コスト】
 受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は，行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて示したものの。
 資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになる。

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
(1) 業務活動収支	33		178	
①業務支出	3,088		4,851	
②業務収入	3,121		5,029	
③臨時支出	0		6	
④臨時収入	0		6	
(2) 投資活動収支	△ 220		△ 401	
①投資活動支出	394		628	
②投資活動収入	174		226	
(3) 財務活動収支	171		125	
①財務活動支出	608		874	
②財務活動収入	779		999	
1 当期資金収支(1)+(2)+(3)	△ 16		△ 98	
2 期首資金残高	62		374	
3 期末現金預金残高(1+2)	46		276	
歳計外現金				
前年度末残高		9		9
本年度増減額		△ 1		△ 1
本年度末残高		8		8
本年度末現金預金残高		54		284

【業務活動収支】
 行政サービスの提供に係る収支
 ・**支出**：人件費，物件費，社会保障給付費等
 ・**収入**：税収等，国県等補助金，使用料手数料等

【投資活動収支】
 固定資産等の形成に係る収支
 ・**支出**：公共施設等整備，基金積立金支出等
 ・**収入**：国県等補助金，基金取崩収入等

【財務活動収支】
 地方債の発行，償還に係る収支
 ・**支出**：地方債償還支出等
 ・**収入**：地方債発行収入等

端数処理の関係で合計が一致しない場合がある

指標を用いた財務書類の分析

	分析指標	新潟市			政令市平均	指標の分析
		令和元年度	平成30年度	前年度比増減	平成30年度	
資産形成度	市民1人あたり資産額	1,609千円	1,600千円	+9千円	2,405千円	<p>「市民1人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産（土地など）を除いた償却資産（建物など）は高くなっている（政令市1位）。</p> <p>また、新規施設の整備を進めてきたことから、「有形固定資産減価償却率」が政令市平均よりも低くなっているが、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。</p>
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	57.1%	55.8%	+1.3%	63.6%	
世代間公平性	純資産比率	41.8%	43.0%	△1.2%	63.8%	<p>資産における土地資産額が他都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。</p> <p>他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。</p>
	臨時財政対策債を含む純資産比率	60.7%	60.9%	△0.2%	73.3%	
	社会資本等形成の世代間負担比率	34.2%	33.8%	+0.4%	24.8%	
持続可能性	市民1人あたり負債額	936千円	912千円	+24千円	870千円	<p>令和元年度は建設事業債の残高が増加するとともに、臨時財政対策債の発行による影響があり、「市民1人あたり負債額」は増加した。</p> <p>「基礎的財政収支」が悪化したのは、ふるまじ庁舎整備や学校空調設備整備などの影響により、投資活動支出が増加したことによるものである。</p>
	臨時財政対策債を除く市民1人あたり負債額	632千円	626千円	+6千円	642千円	
	統一的な基準における基礎的財政収支	△126億円	△52億円	△74億円	黒字 10市 赤字 10市	
	本市の財政見通し上の基礎的財政収支	△43億円	+72億円	△115億円	黒字 17市 赤字 3市	
効率性	市民1人あたり行政コスト	414千円	403千円	+11千円	397千円	<p>令和元年度は扶助費の増などにより行政コストが増加した。他都市と比べると、人口1人あたりで見たときの人件費や建物などの減価償却費が高いため、市民1人あたり行政コストが高くなっている。</p>
自律性	受益者負担の割合	3.5%	3.8%	△0.3%	6.6%	<p>1人あたりの経常費用（人件費や物件費など）が高い一方で、1人あたりの経常収益（使用料・手数料など）が低いため、「受益者負担の割合」が他都市と比べ低い傾向にある。</p>

指標分析の総括

- 本市のように政令市の中で財政力指数が低い場合、歳入総額に占める臨時財政対策債の割合が高くなるため、固定負債が増加し、「1人あたり負債額」が高く、「純資産比率」が低くなる傾向にある。
- 「社会資本等形成の世代間負担比率」が比較的高く、「有形固定資産減価償却率」が増加傾向であることから、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共施設の最適化を進めるとともに、投資的経費の厳正な選択に努める。
- 「市民1人あたり行政コスト」が高い一方で、「受益者負担の割合」が低い状況の要因については、詳細な分析を進める必要がある。市民ニーズに的確かつ柔軟にできるよう、集中改革プランによる事務事業の見直しや受益者負担の適正化など、コスト意識を持ち、財源確保に取り組む必要がある。